|  |
| --- |
| 住宅等耐震改修に伴う固定資産税減額申告書 |
| 令和　　　年　　月　　日　 |
| 可児市長　様 |
| 所有者(納税義務者) |
|  |  | 住所 |  |  |
| 可児市税条例付則第10条の３の規定により下記のとおり申告します。 |  |  |  |
|  | フリガナ |  |  |  |
|  | 氏名・名称 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  | （TEL　　　　－　　　　　－　　　　） |
| 個人番号または法人番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 所　在　地 | 可児市 |
| 家屋番号 |  | 床　面　積 | 建物全体㎡ | 居住部分　　　　　㎡ |
| 種　　類 | □　専用住宅　　　　□　併用住宅□　マンション | 構　　　造 |  |
| 長期優良住宅（※1） | □　該当する　　　　　　□　該当しない |
| 建築年月日 | 　 　年　 　月　 　日（昭和57年以前に完成した住宅が対象） | 登記年月日 | 平成　　 年　　 月　　 日 |
| 改修完了日 | 令和　　 年　　 月　　 日 |
| 改修工事に要した費用 | ①総　額（耐震改修以外も含む）　　　　　　　　　　　　　　　　円　 | 改修工事が完了した日から３カ月以内に申告書を提出できなかった理由 |
| ②上記のうち耐震改修工事の費用　　　　　　　　　　　　　　　　円 |  |

【添付書類】

①耐震基準に適応した工事であることの証明書

（耐震改修後の家屋が地方税法施行令附則第12条第26項に規定する基準を満たすことを証する書類。地方公共団体の長、登録された建築士事務所に属する建築士、指定確認検査機関、登録住宅性能評価機関のいずれかが作成したもの。）

\*地方公共団体の長が作成できる工事は、市で補助を行った工事に限ります。

②耐震改修に要した費用を証する書類の写し（工事費領収書等）

※1 地方税法附則第15条の9の2第1項“特定耐震基準適合住宅”について同項の規定の適用を受ける場合

上記①、②に加えて

○長期優良住宅であることの認定通知書の写し（地方税法施行規則附則第7条第11項に規定する書類。）

※2 地方税法附則第15条の10第1項“耐震基準適合家屋”について同項の規定の適用を受ける場合

上記①、②に加えて

○地方税法施行規則附則第７条第14項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し

○建築物の耐震改修の促進に関する法律第７条又は附則第３条第１項の規定による報告の写し